

はじめに：曾田先生の二著書が提起したもの

1. 立憲制をどのようにとらえるか：政府組織・行政組織のあり方の問題
中国の南北両勢力、日本の諸政治勢力に共通した課題 制度と政治対立の相互関係
「立憲国家の建設と憲政の実施という共通の舞台」（吉野作造、p. 272）
2. 日本と中国の相互関係から立憲制の歩みをとらえる：政治家、知識人、ジャーナリズム
輿論の重要性 日中が相互に影響しあって輿論が形成される 「政治社会史」と国際関係史
3. 輿論の性質：扇情的な要素 非合理性 社会的文化的な文脈の重要性 制度と「社会的な力」
袁世凱に対する「嫌悪」 「対人立法」 そうした見方に距離を置く人々の存在 多様性

I. 日露戦争の意義

1. 「憲政」の再定義（有馬学）
 - ①日比谷焼打事件 1905.9.：「大正デモクラシー」の起点（松尾尊兌）
憲政の基盤 排外主義的民衆運動 「国民外交」 「憲政擁護」・「閥族打破」
 - ②国家目標の喪失、非国家的利益の噴出（三谷太一郎）
利害対立の深化と拡大 新たな統合の課題 cf. 国民統合論 「情意投合」論
2. 帝国の形成：「万国対峙」論の新たな展開
 - ①中国の立憲国家形成への影響
明治憲法体制の参照 行政権 立憲君主制のモデル→近代天皇制のアナロジー
中国の独自性に注目（有賀長雄）
 - ②中国への影響力行使を公然と正当化する議論の登場
民衆的な排外主義＝中国蔑視 アジア主義 「特殊利益」論
そうした考え方に批判的な言論の存在

II. 「大正デモクラシー」とは

1. 大正政変の構造
 - ①「民衆的示威運動」：社会運動、普通選挙運動へのつながり（松尾尊兌）
選挙権の拡大・「民衆」の政治参加を評価 民主主義 *戦後歴史的な視点
 - ②「国民主義的対外硬派」：帝国主義と国民主義（宮地正人）
「強力国家」への志向 M・ウェーバー『国民国家と経済政策』
行政機構の強化の問題として解釈し直す必要
 - ③憲法に支えられた諸機関の対立と競合（坂野潤治）

中国と同一の課題 日中の相互関係が強く作用

2. 日中関係から見た大正政変

①「憲政擁護」「閥族打破」を叫ぶ勢力の南方派支援、対中国強硬論

アジア主義的な考え、「東洋の主人公」(副島義一の考え方) → 臨時約法 法制院の法制顧問

②袁世凱政権を交渉相手として認識している勢力

「閥族」と一括りにされた勢力の再評価が必要: 「山県閥」・「薩派」など、「官僚派」

③対中外交と「満蒙問題の解決」

桂新党 = 「立憲統一党構想」(立憲同志会、憲政会、民政党): 対中外交の統一(千葉功)

III. 第一次世界大戦と中国・日本

1. 「天佑」の政治史的意味

①諸機関の対立と競合の継続と発展

明治憲法に規定された政治対立であることを再確認 立憲制という共通の基盤

明治憲法の運用 = 「憲政」の問題 「非立憲」言説を注意深く検討する必要

専門官僚制の確立、外交の一元化(千葉功『旧外交の形成』)

②山本権兵衛内閣・第二次大隈内閣・寺内内閣・原内閣の評価

行政機構の強化が政党内閣制の問題に収斂される

責任内閣の制度的な保証が無い 国制に占める議会の位置を過大に評価できない

憲法を支える「社会的な力」の重要性 議会制・普通選挙への期待と落胆

内閣の短期間での交替 「社会的な力」・「護憲派」・右翼団体の影響

③袁世凱政権の絶頂期 1915年半ば

日中ともに行政機構を強化するチャンス

2. 立憲制の挫折

①中国における政権内部の対立: 臨時約法のもとでの統治諸機関の権限とその行使

臨時約法が効力を失う(1917.7.) 南北間の分立・対立の深刻化 広東軍政府

日本の対中国政策・言論の影響 林権助の回想(p.189)

②日本における立憲政治の動揺

憲法に支えられた諸機関の対立と競合が回避できない

ロシア革命と米騒動の影響: 革命勢力に対する過剰な警戒

右翼テロリズムとアジア主義の関係、「東洋のモンロー主義」(小川平吉)

おわりに: 戦争と革命の時代への展望

1. 戦争状態による行政機構の強化

「強力国家」化の歴史的な解答 日中双方の問題 第二次世界大戦の構造

2. イデオロギー、理念の重要性